

平成 19 事務年度保険会社等向け監督方針

I. 基本的考え方

1. 年度監督方針の位置づけ

金融庁では、平成 17 年 8 月に「保険会社向けの総合的な監督指針」を策定し、保険会社向けの監督事務の基本的考え方等について体系的な整理を行った。また、平成 17 年 4 月の保険業法の改正により創設された少額短期保険業制度についても、平成 18 年 3 月に「少額短期保険業者向けの監督指針」を策定した。

これらの監督指針を踏まえ、今般、平成 19 事務年度の保険会社及び少額短期保険業者（以下「保険会社等」という。）の監督に当たっての重点事項を明確化するため、「平成 19 事務年度保険会社等向け監督方針」を策定・公表することとした。

2. 監督の質的向上

金融庁では、これまで、利用者保護・利用者利便の向上の観点から、保険商品の多様化と価格の弾力化の推進、保険商品の販売・勧誘ルールの整備、保険金の不適切な不払い・支払い漏れ等の問題に対する対応を通じた各社における保険金支払管理態勢の改善・整備の促進などの取組みを進めてきた。これに対応し、各保険会社においても、約款の平明化・簡素化、契約時の説明義務の徹底、支払管理態勢の抜本的見直しなどに取り組んでいる。今後についても、こうした取組みの定着・深化を図っていく必要がある。

また、金融規制・監督の質が金融・資本市場の競争力を左右するとの認識の下、我が国金融・資本市場の活性化や国際競争力の強化が優先的な政策課題とされている。

保険会社等に対する監督においても、このような金融行政の置かれた局面を踏まえ、その質的向上を図るため、以下の 4 点に重点的に取り組むこととする。その際には、①保険会社等との対話の充実、②情報発信の強化、③海外当局との連携、④調査機能の強化による市場動向の的確な把握、⑤職員の資質向上を図ることによりその実効性の確保に努める。

(1) ルール準拠の監督とプリンシプル準拠の監督の最適な組合せ

ルール準拠の監督とプリンシプル準拠の監督それぞれの監督手法を最善な形で組み合わせることにより全体としての監督の実効性を確保していく。その際、法令の適用に係る方針等を必要に応じて監督指針等において明確にするとともに、ルー

ルの背景にある考え方や趣旨（プリンシプル）に関する理解の共有に努める。

（２）行政資源の有効活用による優先課題への対応

継続的なモニタリング等を通じて、保険会社等の経営状況や市場動向に関する情報を的確に把握・分析する。この作業により、業務運営上のリスクが将来顕在化する可能性が高いと考えられる分野を可能な限り迅速に見極め、当該分野へ監督上の資源を優先的に振り向ける。

（３）保険会社等のインセンティブの重視・自助努力の尊重

保険会社等における経営改善等に向けた自主的な努力を尊重すべく配慮する。これと併せ、監督上の対応として、可能な限り、保険会社等自身が進んで経営改善に努めるよう促すことを重視する。

（４）行政対応の透明性・予測可能性の一層の向上

行政対応の透明性・予測可能性を一層向上させるために、各種の指針・方針等の公表を引き続き進めるとともに、保険会社等との十分な意思疎通に努める。

Ⅱ. 重点分野

保険会社等を巡る状況をみると、利用者ニーズの多様化・高度化、保険募集形態の多様化、コングロマリット化の進展、ソルベンシー評価及び保険負債評価を巡る国際的な動向など様々な変化が生じている。

これを踏まえ、本事務年度においては、下記のとおり、①一層の業務改善に向けた保険会社等の組織一体的な取組の促進、②保険会社等の業務規模・態様に応じた監督対応、③リスク管理の高度化の促進、④保険市場への参加者（ステークホルダー）との十分な意思疎通の確保の４点を重点分野と捉える。そして監督の質的向上を図りつつ、厳正で実効性のある監督行政の効率的な遂行に取組むこととする。なお、監督に当たっては、引き続き、検査部局との連携の強化に努める。

1. 一層の業務改善に向けた保険会社等の組織一体的な取組の促進

保険会社等が業務の適切性を自律的に確保していくためには、各保険会社等が適切な経営管理の下、自主的な業務改善に組織一体となって引き続き取り組んでいくことが重要である。

これを踏まえ監督当局としては、業務改善に向けた各社の自主的かつ継続的な努力を尊重しつつ、問題の発見・原因分析・改善策の策定など適切かつ自律的な業務改善プロセスが構築されているか等について検証し、必要に応じ改善を促していく。

その際には、例えば、業務改善命令等を発出した保険会社において、当該業務改善

命令等の要因となった問題に関して十分な改善措置が講じられたと認められる場合には、当該命令に基づく報告書の提出を不要とする又は提出内容の簡素化を行うなど、業務改善に向けた各社のインセンティブを重視した対応を行う。

(1) 適切な保険金等支払管理態勢の構築

保険金等の適時適切な支払いは、保険契約者等から負託を受けた保険会社等の最も重要かつ基本的な責務の一つである。しかしながら平成 17 年以降、各保険会社において、保険金等の不適切な不払い、支払漏れ等の問題が明らかとなっている。監督当局としてはこれまで、不払い等が認められた保険会社に対し業務改善命令等を発出し、保険金支払管理態勢の整備など各種の再発防止策の策定・実施を求め、さらに迅速かつ適切な顧客対応を求めてきた。これら一連の対応の中で、各保険会社とも抜本的な業務改善を進めつつある。

この進展を踏まえ監督当局としては、不払い等の再発防止に向けた各社の自主的かつ自律的な努力を尊重しつつ、適切な業務改善プロセスが確立されているか等について次のような着眼点で検証し、必要に応じ改善を促していく。

- ① 取締役会は適切な保険金等支払管理態勢の構築に係る方針を定めその実効性を把握しているか、また、これら支払いに係る適切な業務運営が行われるよう経営資源の配分を行っているか検証する。また、保険金等支払を統一的に管理できる体制の整備状況について検証する。
- ② 保険契約者等が適切に保険金等を請求できるよう、各社において保険契約者等の立場に立ち、募集時における保険金等の請求方法の説明や、保険金等請求時の適切な案内ができる態勢が整備されているか検証する。特に生命保険会社については、平成 19 年 2 月に発出した追加的な支払いを要する事案の件数等に係る報告徴求に関し、十分な原因分析に基づく各社の再発防止策を検証し、再発防止策に沿った対応状況を検証する。
- ③ 商品開発部門・保険金支払部門を含めた部門間の連携が有効に機能しているか、保険金支払に係る事後検証や内部監査が適切に行われているかについて検証を行う。特に損害保険会社については、付随的な保険金の支払漏れや第三分野商品に係る不適切な不払いに関する行政処分等に基づいて策定された各社の業務改善計画の実施状況等について検証する。

(2) 適切な保険募集態勢の確立

保険募集は保険契約のいわば入口であり、保険契約者等が契約内容を的確に理解し、いわば出口に当たる保険金支払いを適切に受けるためには、適切な保険募集態勢の構築が不可欠である。このため、監督当局としてはこれまで、保険の販売・勧誘に関するルールの明確化等に取り組んできた。また、本年 9 月施行の金融商品取引法に基づき、変額年金保険等の投資性の強い保険商品について適合性原則や不招請勧誘の原則に立ち、販売・勧誘ルールの一層の整備を図った。

このような状況を踏まえ、保険募集に関するルールの遵守状況や各社の自主的な取組みを検証し、次のような着眼点で適切な保険募集態勢の構築を引き続き促していく。

① 保険商品の販売・勧誘ルールの遵守状況

保険会社等からの報告、検査部局による検査の結果、金融サービス利用者相談室等からの情報などを活用し、保険商品の販売・勧誘ルールの遵守状況を検証する。特に、「契約概要」や「注意喚起情報」の保険契約者等への説明状況、契約者等が自らのニーズに合致した保険商品を選択するための「意向確認書面」の活用状況、保険会社等が比較情報を提供する際の留意点の遵守状況について検証する。また、金融商品取引法が適用される投資性の強い保険商品の販売・勧誘ルールの遵守状況についても検証する。

更に、契約のしおりやホームページ等において、購入者の手引き（バイヤーズ・ガイド）を活用しつつ保障内容や約款を分かり易く契約者等に解説する等、各社が自主的な取組みを行っているかについても検証する。

② 火災保険料等の過徴収への対応

火災保険料の料率適用誤りや過徴収については、火災保険を取扱う損害保険会社、日本損害保険協会及び外国損害保険協会に対し、適正な保険料が適用されているか等についての点検等を平成18年12月20日に要請し、現在、各社が調査を進めている。また日本損害保険協会では、火災保険以外の保険商品全般についても各社自主的に調査を行う旨公表している。監督当局としては、各社の調査の進捗状況を注視するとともに、調査終了後は各社の保険料率適用の適正化等の状況について必要に応じ検証する。

③ 保険商品の銀行等の窓口での販売への対応

保険商品の銀行等の窓口での販売については、弊害防止措置の実施状況を検証するとともに、契約者等に対する契約内容の適切な説明など、保険募集に関するルールの銀行等の遵守状況について検証する。

(3) 相談・苦情処理態勢の充実

保険会社等が自主的な業務改善を行っていくためには、契約者等からの相談や苦情を組織としての的確に把握した上で適切な対応を行うとともに、その内容や発生原因等を分析することが重要である。この点を踏まえ、次のような着眼点で各社の取組み状況を検証し、適切な相談・苦情処理態勢の構築を促していく。

① 相談・苦情について、その内容を的確に把握・分析した上で、契約者等に対して誠実かつ公正に対応するための態勢が構築されているか検証する。

② 相談・苦情処理態勢の実効性を確保するため、コンプライアンス関係部署による営業店等のモニタリングや監査部門による検証のための十分な態勢が構築されているか検証する。

③ 相談・苦情内容について、その発生原因を分析・把握し、経営陣をはじめ全社

的に業務改善に向けて取り組む態勢が構築されているか検証する。

(4) 契約者等の個人情報管理態勢の整備

個人情報は保険契約取引の基礎をなすものであり、その適切な管理は保険会社等にとって重要な責務である。しかし、個人情報の漏洩事故が依然として発生しており、また、事故者には代理店や外部委託先も含まれている。

このような状況を踏まえ、契約者等の個人情報管理における経営陣の関与の程度や代理店や外部委託先の管理状況など、契約者等の個人情報管理に関する適切な態勢整備の状況について検証する。

2. 保険会社等の業務規模・態様に応じた監督対応

保険会社等には、金融コングロマリットを形成するような大規模形態のものから、少額短期保険業者のような総じて小規模形態のものまで、様々な業務規模のものが存在している。また、保険募集の形態についても、保険募集人・保険代理店を中心とするものから、テレビやインターネット等の広告を中心とするものまで様々な形態が存在しており、どのような募集形態に重点を置くかについては各保険会社等においてそれぞれ特色が見られる。

監督当局としては、これら保険会社等の現状や課題について対話を通じて十分に把握し、業務規模・態様の違いに応じた監督対応を行っていくことが必要である。

(1) 特定保険業者への対応

特定保険業者に対しては、「特定保険業者に係る監督上の対応について」（平成18年11月8日）に基づき、以下のように対応する。

① 特定保険業者の実態把握等

業務報告書等の内容から、業務運営に関する措置、募集行為に関する禁止行為、個人情報管理及び業務委託など、保険業法等で求められている法令遵守の状況、さらに財務状況及び保険契約の内容について問題がないか検証する。また業務報告書等の検証後も、必要に応じて、特定保険業者に対しヒアリングを行うなど業務運営等の実態把握に努める。

② 少額短期保険業者等への円滑な移行

少額短期保険業者の登録を目指す者に対しては、その実態に即して相談等に応じるなど、平成20年3月末の移行期限までに、各特定保険業者が少額短期保険業者等へ円滑に移行できるよう適切に対応する。なお、少額短期保険業者の登録等を行わないと決定した業者については、事前に廃業承認申請が必要となるところ、その承認に当たっては保険契約者等の保護の観点から遺漏なきよう対処する。

③ 特定保険業者の届出をしない者等への対応

特定保険業者の届出をしない者のうち、特定保険業者に該当している、または

該当すると推測される者に対しては業務内容を調査するなど、その実態把握に努める。その上で無届で保険業を行っていることが判明した場合には、文書による警告を行うとともに、直接接触し是正を求める。さらに必要に応じて捜査当局等関係当局とも連携する。

また、保険業法に定める所要の手続きを取らずに平成 20 年 3 月末の経過措置期間終了後に新規の保険の引受けを行っている場合は、保険業法上の無免許営業となることから、この点についての実態把握に努める。

(2) 少額短期保険業者への対応

保険契約者等保護の観点から、経営管理態勢、財務の健全性、業務の適切性等について検証する。特に、少額短期保険業者は、取扱保険商品や会社の規模等が多種多様であることに留意し、監督上の評価項目の全てを一律機械的にあてはめるのではなく、業者それぞれの実情に合った対応を行う。

(3) 保険持株会社・コングロマリットへの対応

コングロマリット形態の保険会社グループはその構造上、利益相反行為の発生、抱き合わせ販売行為の誘引の増大、風評リスクなどのリスクのグループ内での波及的伝播や偏在・集中等のおそれがあると言われる。監督当局としては、金融コングロマリット監督指針も踏まえ、監督部局内の連携を図り、保険会社・グループ全体の業務の適切性について検証する。また、保険持株会社グループ形態を採用している場合には、保険持株会社のグループ全体に対する経営管理態勢について検証する。

(4) 保険募集形態の特色に応じた対応

テレビやインターネット等の広告を中心とするなど、保険募集形態に特色のある保険会社等については、例えば、その募集広告が契約内容について契約者等に誤解を与えるおそれがないかなど、募集形態の特色に応じた適切な募集が行われているか検証する。

3. リスク管理の高度化の促進

消費者等のニーズの多様化・複雑化や市場環境の変動の中で、保険会社が様々なリスクを適切に把握し、契約者等に対する責任を的確に果たすためには、経営陣の自主的かつ不断の取組みにより、リスク管理の高度化等による財務の健全性確保・維持とその財務情報の契約者等への適切な提供が求められている。

監督当局としては、リスク管理態勢に関しては、国際的な方向性も踏まえ、資産負債を一体として経済価値により評価していく態勢を各社がとることを念頭に置いた監督を行う。その際、各社のリスク管理態勢の現状や課題について、保険会社との対話を通じて十分に把握する。

なお、財務監督手法の質的向上を図るため、保険監督者国際機構（IAIS）の取組みとの連携を一層強化するとともに、日本アクチュアリー会及び損害保険料率算出機構等との対話を充実する。

（１）資産負債管理及びリスク管理の高度化

- ① 平成 18 年 10 月の IAIS「資産負債管理に関する基準」及び本年 4 月のソルベンシー・マージン比率の算出基準等に関する検討チームの報告書を踏まえて、各保険会社の資産負債管理及びリスク管理態勢の現状及び今後の方向性を検証する。
- ② 特に経済価値ベースでのソルベンシー評価、すなわち市場価格に整合的な方法による保険負債及び金利リスク等の評価手法について、各保険会社における経営管理手法としての取組み及び日本アクチュアリー会における取組みを検証する。
監督当局としては、経済価値ベースでの資産価値と負債価値の差額、すなわち純資産自体の変動をリスク量として認識し、その変動を適切に管理するソルベンシー評価の実現を念頭に置いた取組みを進める。その際、保険会社にリスク測定・管理を高度化するインセンティブを与えるような評価手法となるよう検討を進める。
- ③ 各損害保険会社における巨大災害リスク、すなわち地震災害リスク及び風水災害リスクの内部管理上の評価手法について検証する。
- ④ 運用対象資産の多様化・複雑化を踏まえ、資産運用リスク管理態勢の整備状況について検証する。

（２）財務情報開示の充実

- ① 保険金等の支払能力の充実の状況の開示に際して、ソルベンシー・マージン比率の意味、支払余力の総額とその内訳、ソルベンシー・マージン比率上のリスクの意味、総額及びその内訳が適切かつ分かり易く示されているかを検証する。その際、支払余力の総額の変化が示されているか、支払余力に関して財源が貸借対照表に計上されているものか、永久性を備えているかなどその質が示されているか、リスクに対して支払い余力が適切に対比されているか、ソルベンシー・マージン比率の数値自体をみだりに強調していないかについても検証する。
- ② リスク管理体制の開示に際して、ソルベンシー・マージン比率規制上のリスク把握と比べて、より進化した内部リスク管理及び資産負債管理を行っているか等の視点から、各保険会社のリスクの特性が適切かつ分かり易く示されているかについて検証する。
- ③ 第三分野責任準備金のストレステスト、負債十分性テストの結果等が適切に開示されているかについて検証する。

(3) 適正な責任準備金積立水準の確保

- ① 経営管理上適正な責任準備金の積立水準について、経済価値ベースでの保険負債の評価も勘案しつつ、保険計理人が責任準備金の積立水準の管理に十分関与しているかなど、その機能を発揮しているかという点を中心に検証する。
- ② 第三分野責任準備金のストレステスト、負債十分性テストが適切に行われているか検証する。
- ③ 日本アクチュアリー会において、生保標準生命表の標準死亡率の水準について、その妥当性の分析・検討が適正に行われているか検証する。

(4) 参考純率及び付加保険料の検証

- ① 損害保険料率算出機構において、参考純率や地震保険の基準料率の純率部分の検証作業が適正に行われているか検証する。
- ② 各保険会社の付加保険料の算出の合理性や公平性等が確保されているか、モニタリングを通じて検証する。

4. 保険市場への参加者（ステークホルダー）との十分な意思疎通の確保

保険業務の健全かつ適切な運営及び保険募集の公正を確保し、保険契約者等の保護を図っていくためには、金融庁と保険会社、保険募集人、保険代理店、保険仲立人、消費者及びそれらの関係団体等がその有する経験と知見をお互いに十分共有することが重要である。

このため、監督当局としては、上記の保険会社、関係団体等をはじめとする保険市場への参加者（ステークホルダー）との意見交換を積極的かつ定期的に行い、経験・知見の共有と意思疎通の確保に努めていく。また、関係団体等における自主的なルール作りに向けた取組みに対しても、適切にフォローアップし必要な協力を行っていく。

(以上)